

平成18年3月期 決算概要

連 結

平成18年5月15日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減
連結子会社数	68	72	4
持分法適用会社数	63	71	8
合 計	131	143	12

(単位：社)

平成19年3月期業績予想	
中間期	通 期
72	71
57	57
129	128

2. 損益状況

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減
売 上 高	14,724	12,275	2,449
営 業 利 益	587	805	218
経 常 利 益	620	797	177
当 期 純 利 益	441	262	179

(単位：億円)

平成19年3月期業績予想	
中間期	通 期
8,400	17,000
270	700
260	700
130	350

・特別損益主要内訳

資産売却益等	26	52	26
持分変動利益	94	1	93
退職給付信託設定益	103	-	103
退職給付制度変更益	-	118	118
固定資産整理売却損	79	68	11
減 損 損 失	15	177	162
関 連 事 業 損 失	6	55	49
退 職 給 付 関 係 費 用	-	61	61
そ の 他	14	60	46
合 計	109	250	359

-	-
-	-
-	-
-	-
20	50
-	-
-	-
-	-
-	30
20	80

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

		平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減
機能化学品	売上高	1,927	1,834	93
	営業利益	108	91	17
機能樹脂	売上高	2,817	2,628	189
	営業利益	101	85	16
基礎化学品	売上高	4,743	4,272	471
	営業利益	218	360	142
石油化学	売上高	4,870	3,166	1,704
	営業利益	159	254	95
そ の 他	売上高	367	375	8
	営業利益	6	13	7
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	5	2	7
合 計	売上高	14,724	12,275	2,449
	営業利益	587	805	218

(単位：億円)

平成19年3月期業績予想	
中間期	通 期
1,100	2,300
50	150
1,600	3,200
50	130
2,700	5,400
90	220
2,800	5,700
80	200
200	400
0	0
-	-
-	-
8,400	17,000
270	700

4.貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H18/3末	H17/3末	増減		H18/3末	H17/3末	増減
流動資産	6,090	4,973	1,117	有利子負債	4,239	4,223	16
有形固定資産	5,323	5,209	114	その他負債	3,659	3,316	343
無形固定資産	233	241	8	少数株主持分	751	455	296
投資等	1,643	1,629	14	資本	4,640	4,058	582
資産計	13,289	12,052	1,237	負債資本計	13,289	12,052	1,237

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減	平成19年3月期業績予想	
				中間期	通期
営業キャッシュ・フロー	797	965	168	400	800
投資キャッシュ・フロー	582	331	251	600	1,000
(フリーキャッシュ・フロー)	(215)	(634)	(419)	(200)	(200)
財務キャッシュ・フロー	196	632	436	200	200
その他	12	1	13	-	-
現預金等増減	31	1	30	0	0

6.主要指標

		平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減	平成19年3月期業績予想	
					中間期	通期
研究開発費	億円	371	349	22	195	390
減価償却費	億円	701	568	133	330	690
設備投資額	億円	814	471	343	400	800
金融収支	億円	42	49	7	25	55
期末有利子負債残高	億円	4,239	4,223	16	4,500	4,600
期末従業員数	人	12,472	12,228	244	12,500	12,500
為替レート	円/US\$	113	108	5	115	115
国産ナフサ価格	円/KL	42,350	32,150	10,200	52,000	52,000

7.当期のトピックス

プラント新增設

下関工場 NF3増強設備 完工(05年10月)

岩国大竹工場 メチルペンテンポリマー(TPX)増強設備 完工(05年10月)

海外プロジェクト

中国 三井化学複合塑料(中山)社(PPコンパウンド)営業開始(05年7月)

タイ Siam Mitsui PTA社 高純度テレフタル酸No.3プラント 営業運転開始(05年11月)

その他

出光興産とのポリオレフィン事業合併新会社であるプライムポリマー社 営業開始(05年4月)

単	独
---	---

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	増 減
売 上 高	8,530	8,335	195
営 業 利 益	256	429	173
経 常 利 益	342	446	104
当 期 純 利 益	150	63	87

平成 19 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
4,800	9,700
50	200
70	230
50	110

・特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	25	60	35
退 職 給 付 信 託 設 定 益	105	-	105
退 職 給 付 制 度 変 更 益	-	118	118
固 定 資 産 整 理 売 却 損	62	54	8
減 損 損 失	9	175	166
関 連 事 業 損 失	123	94	29
退 職 給 付 関 係 費 用	-	67	67
そ の 他	1	34	33
合 計	65	246	181

-	-
-	-
-	-
20	40
-	-
-	-
-	-
-	40
20	80

2. 主要指標

		平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	増 減
技 術 料 収 入	億円	90	89	1
研 究 開 発 費	億円	262	285	23
減 価 償 却 費	億円	324	288	36
設 備 投 資 額	億円	327	266	61
金 融 収 支	億円	91	30	61
期 末 有 利 子 負 債 残 高	億円	2,605	2,663	58
期 末 従 業 員 数	人	4,459	4,937	478

平成 19 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
25	65
140	290
160	340
320	670
40	45
3,100	3,200
4,500	4,500

連 結

セグメント増減内訳（対前年度決算）

1. 売上高

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減()		
			計	数量差	価格差
機能化学品	1,927	1,834	93	106	13
機能樹脂	2,817	2,628	189	30	219
基礎化学品	4,743	4,272	471	70	401
石油化学	4,870	3,166	1,704	1,265	439
その他	367	375	8	12	4
消去・全社	-	-	-	-	-
合計	14,724	12,275	2,449	1,399	1,050

2. 営業利益

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減()				
			計	数量差	価格差	比例費差	固定費差等
機能化学品	108	91	17	34	13	24	28
機能樹脂	101	85	16	7	219	160	36
基礎化学品	218	360	142	18	401	513	48
石油化学	159	254	95	280	439	572	242
その他	6	13	7	9	4	3	1
消去・全社	5	2	7	-	-	-	7
合計	587	805	218	316	1,050	1,224	360



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 三井化学株式会社

上 場 取 引 所 東

コ ー ド 番 号 4183

本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤吉建二

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 部 長 補 佐 氏 名 萩 原 一 志 TEL (03) 6253 - 2185

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 18 年 5 月 15 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 18 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 17 年 4 月 1 日 ~ 平 成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連 結 経 営 成 績 (注) 百 万 円 未 満 の 端 数 は 四 捨 五 入 し て 表 示 し て お り ま す。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月 期	1,472,435	19.9	58,705	△ 27.1	61,989	△ 22.3
17 年 3 月 期	1,227,547	12.7	80,491	49.2	79,737	67.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18 年 3 月 期	44,125	68.5	56.20	-	-	10.1	4.9	4.2
17 年 3 月 期	26,192	110.1	33.26	-	-	6.6	6.7	6.5

(注)① 持分法投資損益 18 年 3 月期 8,101 百万円 17 年 3 月期 6,887 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 783,187,517 株 17 年 3 月期 784,371,276 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18 年 3 月 期	1,328,890		464,021		34.9	592.42
17 年 3 月 期	1,205,185		405,773		33.7	517.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 783,082,651 株 17 年 3 月期 783,711,474 株

(3) 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 3 月 期	79,709		△ 58,247		△ 19,590		31,221
17 年 3 月 期	96,503		△ 33,085		△ 63,213		28,068

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 68 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 17 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 46 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 3 社 (除 外) 7 社 持 分 法 (新 規) 2 社 (除 外) 10 社

2. 19 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 18 年 4 月 1 日 ~ 平 成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	840,000		26,000		13,000	
通 期	1,700,000		70,000		35,000	

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 44 円 70 銭

予 想 営 業 利 益 (中 間 期) 27,000 百 万 円 予 想 営 業 利 益 (通 期) 70,000 百 万 円

※ 上 記 の 予 想 は、現 時 点 で 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 判 断 し た 予 想 で あり、リ ス ク や 不 確 実 性 を 含 ん で お り ま す。従 い ま し て、実 際 の 業 績 は、今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 大 き く 異 な る 結 果 と な る 可 能 性 が あり ま す。業 績 予 想 の 前 提 条 件 そ の 他 関 連 す る 事 項 に つ い て は、添 付 資 料 の 連 結 10 ~ 11 ペ ー ジ を ご 参 照 下 さ い。

企業集団の状況

1. 事業の内容

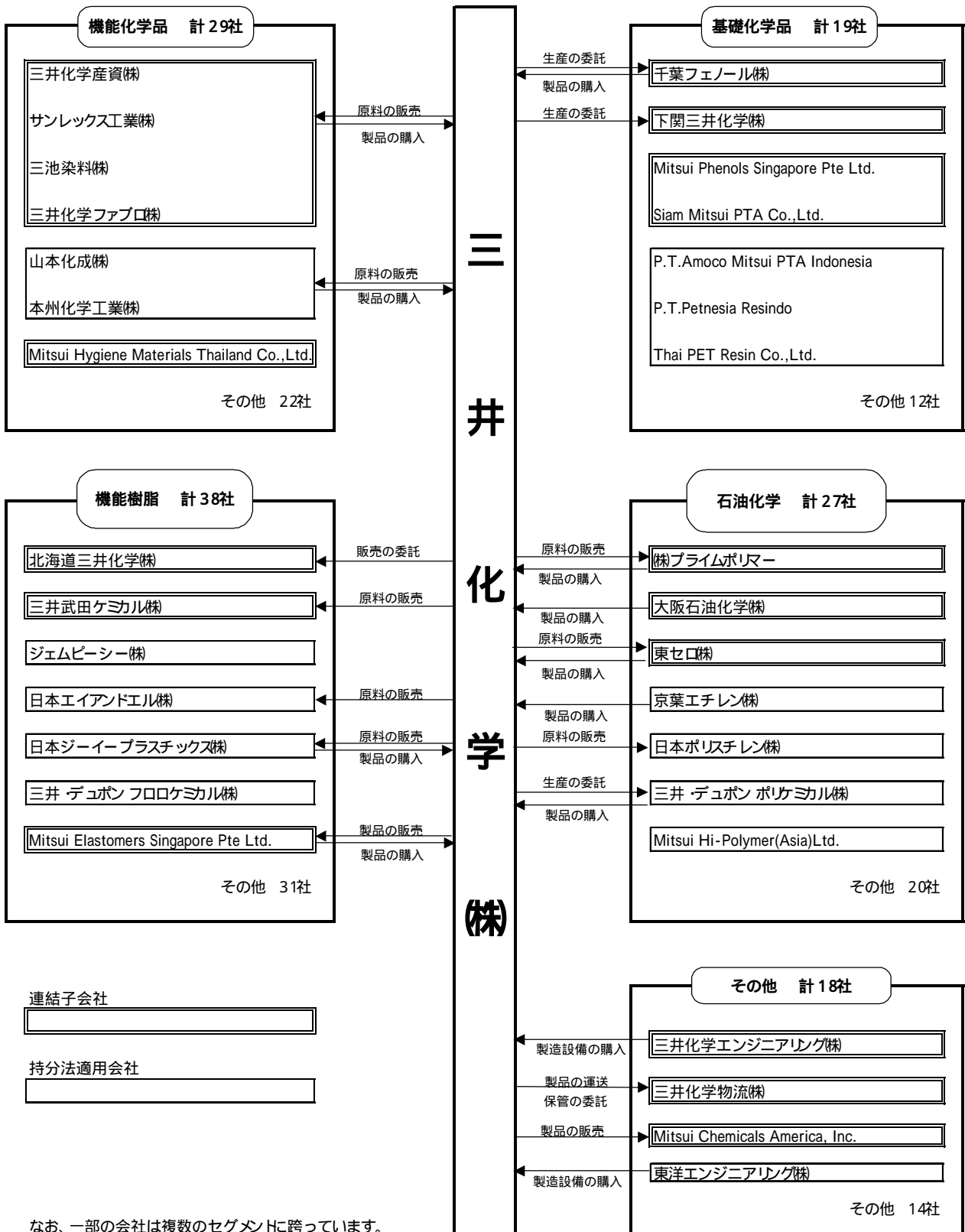
当社グループは、当社、子会社 92 社及び関連会社 49 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 68 社を連結し、清算状態などの 10 社を除く子会社及び関連会社 63 社に持分法を適用しています。

各事業における主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、三井化学ファプロ(株)、山本化成(株)、本州化学工業(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 22社 (計 29社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学(株)、三井武田ケミカル(株)、ジェムピーシー(株)、日本エイアンドエル(株)、日本ジーイープラスチック(株)、三井・デュポン フロロケミカル(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 31社 (計 38社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	千葉フェノール(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 12社 (計 19社)
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、大阪石油化学(株)、東セロ(株)、京葉エチレン(株)、日本ポリスチレン(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. その他 20社 (計 27社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等	三井化学エンジニアリング(株)、三井化学物流(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、東洋エンジニアリング(株) その他 14社 (計 18社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



2. 関係会社の状況(平成 18 年 3 月 31 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 8 名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 2 名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社がフェノールを購入している。
東 セ 口 (株)	東京都中央区	3,450	石油化学	53.43	-	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が原料を販売している。
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 4 名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名 当社が製品の販売を委託している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名 当社が原料を販売している。
三井化学エンジニア リング(株)	東京都港区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 2 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 4 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 2 名 当社が原料を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 2 名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 35	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 862	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
その他 50 社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.20 (10.59)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チェックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 29	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	香港	百万米ドル 11	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
その他 32社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
4. 三井武田ケミカル(株)は、平成18年4月1日をもって、株式取得により当社の議決権の所有割合が100%になりました。これに伴い、同日、三井化学ポリウレタン(株)に商号変更いたしました。
5. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、平成18年1月1日をもって、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. (資本金54百万米ドル、当社の議決権の所有割合90%)が Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. (資本金66百万米ドル、当社の議決権の所有割合100%)を合併して、商号変更したものであります。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
7. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
8. 東洋エンジニアリング(株)の議決権の間接所有割合には、当社が退職給付信託に拠出した株式の議決権が含まれており、当該株式の議決権は当社の指図により行使されることとなっております。
9. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式4,772千株を所有しておりますが、これは会社法第308条第1項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
10. 山本化成(株)は、平成18年4月1日をもって、株式交換により当社の議決権の所有割合が100%になりました。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指すべき企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、機能性材料事業及び石油化学・基礎化学品事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としています。

内部留保につきましては、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

3. 当社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、事業報告書、ホームページ等を通じての適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、今後も株価水準、市場動向などを広く勘案するとともに、株主利益や費用対効果の視点から検討を続けていきます。

4. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成 16 年度からの 4 年間の連結中期経営計画（04 中計）を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化を目指して、以下の事項に取り組んでいきます。

経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。

高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。

機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。

石油化学・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（ROS）、効率性の指標として総資産経常利益率（ROA）を使用しています。さらに、

健全性の指標として有利子負債 / 株主資本比率 (D / E レシオ) を使用し、収益力の強化とより健全な財務体質を目指しています。

指 標	平成 19 年度目標値
売上高 (億円)	(13,000)
売上高経常利益率 (ROS) (%)	(7.7)
総資産経常利益率 (ROA) (%)	7.0
有利子負債 / 株主資本比率 (D / E レシオ) (倍)	1.0

() で囲って表記している数値は、参考値です。

c) 基本戦略

・基本戦略 1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石油化学・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略 2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務改革に取り組みます。

・基本戦略 3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識のもとに、レスポンシブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

5 . 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半には高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	14,724	587	620	441
前期	12,275	805	797	262
増減額	2,449	218	177	179
増減率	19.9%	27.1%	22.3%	68.5%

売上高は、前期に比べ2,449億円増(19.9%増)の1兆4,724億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたことなどによる価格アップ1,050億円、平成17年4月に出光興産株式会社との合弁会社である株式会社プライムポリマーを設立したことに伴う売上数量増加などによる効果1,399億円を要因とするものです。また、海外売上高は5,233億円となり、売上高全体に占める割合は35.5%となりました。

営業利益は、製品価格の是正に努めたものの、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加したため、前期に比べ218億円減(27.1%減)の587億円となりました。なお、当期より当社及び一部の連結子会社において有形固定資産の減価償却方法を変更しております。変更の理由及び当期の業績に与える影響につきましては、連結21ページ記載の「会計処理の変更」をご参照下さい。

経常利益は、営業外損益が前期に比べ41億円改善した結果、前期に比べ177億円減(22.3%減)の620億円となりました。営業外損益の改善は、持分法による投資利益が12億円増加したこと、為替差益が20億円増加したことなどにより営業外収益が前期に比べ32億円増加した一方、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少、不良品処分損の減少などにより営業外費用が前期に比べ9億円減少したことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は4.2%となりました。

特別利益は、株式会社プライムポリマー設立などによる持分変動利益94億円、退職給付信託設定益103億円などにより223億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損79億円、減損損失15億円などにより114億円となりました。この結果、**特別損益**は、前期に比べ359億円改善の109億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ182億円増の729億円となりました。

当期純利益は、法人税等及び少数株主損益を控除した結果、前期に比べ179億円増(68.5%増)の441億円となり、1株当たり当期純利益は56.20円となりました。

(2) 当期の主なセグメント別の状況

(機能化学品)

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したものの、通気性フィルムが海外向けの販売減少などで厳しい状況となったため、売上高は前期に比べ5%減少しました。

建設資材は、土木資材を中心とした需要に支えられ、売上高は前期並みとなりました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体ガスの

積極的な販売拡大により堅調に推移し、売上高は前期に比べ13%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ45%増加しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料の販売が順調であったため、売上高は前期に比べ1%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成事業は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ22%増加しました。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が伸び悩み、売上高は前期に比べ2%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ93億円増の1,927億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業利益は17億円増の108億円となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に推移したことから、売上高は前期に比べ18%増加しました。

特殊ポリオレフィンは、情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ12%増加しました。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に販売数量が伸び悩んだものの、新規銘柄の中国における販売拡大により、売上高は前期に比べ1%増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、建材向け及び一般素材向け製品の販売数量が伸び悩んだものの、情報記録紙向け及び携帯電話用途が堅調であったため、売上高は前期に比べ1%増加しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ9%増加しました。

凝集剤用途のアクリルアמידは、価格、数量ともに安定し、売上高は前期に比べ5%増加しました。

ウレタン原料は、年度後半からTDIの輸出価格が回復したことに加え、MDI及びPPGが価格水準を維持したことにより、売上高は前期に比べ13%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型、接着剤ともに、国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前期に比べ11%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ189億円増の2,817億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。また、営業利益は16億円増の101億円となりました。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったこと、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し販売拡大を行ったこと及びタイにおけるSiam Mitsui PTA Co., Ltd.の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前期に比べ23%増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりがあったものの、国内ペットボトル向け需要の伸びの鈍化、輸入品の増加などにより、売上高は前期に比べ4%減少しました。

フェノール及びビスフェノールAは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べフェノールが4%、ビスフェノールAが19%それぞれ増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は前期に比べ8%増加しました。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ471億円増の4,743億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。また、営業利益は142億円減の218億円となりました。

(石油化学)

エチレン及びプロピレンは、堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したものの、市原工場及び大阪工場のエチレンプラントの定期修理を行ったことにより、生産量は前期に比べエチレンが4%、プロピレンが2%それぞれ減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行いました。原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーすることができず、大変厳しい状況となりました。一方、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社取扱い分が増加したことにより、売上高は前期に比べポリエチレンが57%、ポリプロピレンが72%それぞれ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1,704億円増の4,870億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は95億円減の159億円となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため、外販体制の見直しを行ったことにより、外部への売上高は前期に比べ3%減少しました。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量が好調に推移し、外部への売上高は前期に比べ18%増加しました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億円減の367億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業利益は7億円減の6億円となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、当期末において、前期末と同様1株当たり4円の配当を実施する予定であります。すでに、平成17年12月6日に1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、前期に比べ1円増の1株当たり8円となります。

(4) その他当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、平成18年2月1日をもって当社の完全子会社である九州ファインケミカルズ株式会社と合併いたしました。

当社は、平成18年4月1日をもって株式交換により山本化成株式会社を完全子会社化することを、平成17年12月16日に決定いたしました。

当社は、平成18年3月20日に、退職給付財政の改善を目的として当社保有の上場株式の一部を退職給付信託に拠出いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原油価格の先行きが不透明であることから、高値圏にある原燃料価格の動向により収益が圧迫されるおそれがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争が一層激化するなど厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引続き徹底したコストダウンに努めるとともに、グループ丸となった営業活動、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築に一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	17,000	700	700	350
平成18年3月期	14,724	587	620	441
増減額	2,276	113	80	91
増減率	15.5%	19.3%	12.9%	20.6%

なお、上記の前提として、為替レート115円/\$、国産ナフサ価格は52,000円/klとしております。

(2) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						合 計
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	
平成19年3月期	2,300	3,200	5,400	5,700	400	-	17,000
平成18年3月期	1,927	2,817	4,743	4,870	367	-	14,724
増減額	373	383	657	830	33	-	2,276
増減率	19.4%	13.6%	13.9%	17.0%	9.0%	-	15.5%

(単位：億円)

	営 業 利 益						合 計
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	
平成19年3月期	150	130	220	200	-	-	700
平成18年3月期	108	101	218	159	6	5	587
増減額	42	29	2	41	6	5	113
増減率	38.9%	28.7%	0.9%	25.8%	-	-	19.3%

(3) 次期の剰余金配当に関する見通し

中間配当・期末剰余金配当とも、1株当たり4円、年間では1株当たり8円を予定しております。

・財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の**総資産**は、総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原燃料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、株式会社プライムポリマー設立に伴う出光興産株式会社からの資産承継などにより、前期末に比べ1,237億円増の1兆3,289億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ359億円増の7,898億円となり、そのうち、**有利子負債**は16億円増の4,239億円となりました。有利子負債比率は前期末に比べ3.1ポイント改善の31.9%となりました。

当期末の**少数株主持分**は、前期末に比べ296億円増の751億円となりました。

当期末の**資本**は、前期末に比べ582億円増の4,640億円となり、**株主資本比率**は前期末に比べ1.2ポイント改善の34.9%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債 / 株主資本比率(D / E レシオ)**は、前期末に比べ0.13ポイント改善の0.91となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億円増加し、当期末には312億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ168億円減の797億円となりました。前期と比べて減少したのは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売掛金や棚卸資産の増加により運転資金が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ251億円増の582億円となりました。前期と比べて増加したのは、主として有形固定資産取得により支出が増加したことなどによる

ものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ 436 億円減の 196 億円となりました。これは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）の減少に伴い、有利子負債削減のために充当した額が減少したことなどによるものです。

(3) 次期の見通し

04 中計で掲げている財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、引き続き厳選していきます。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続してまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	28.3	30.3	32.3	33.7	34.9
時価ベース株主資本比率 (%)	34.9	29.8	42.3	39.0	51.0
債務償還年数 (年)	6.2	3.7	5.9	4.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	15.7	10.8	14.7	13.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当期末現在において判断したものです。

1. 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

3. 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けています。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5. 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めています。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

6. 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながることを想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現 在	増 減 ()
(資 産 の 部)	1,328,890	1,205,185	123,705
流 動 資 産	608,995	497,287	111,708
現金及び預金	31,354	28,218	3,136
受取手形及び売掛金	290,914	225,416	65,498
棚卸資産	219,705	184,367	35,338
繰延税金資産	13,804	17,178	3,374
その他	53,722	42,568	11,154
貸倒引当金	504	460	44
固 定 資 産	719,895	707,898	11,997
有形固定資産	532,324	520,886	11,438
建物及び構築物	121,006	119,837	1,169
機械装置及び運搬具	219,067	200,504	18,563
土地	168,556	172,138	3,582
建設仮勘定	13,828	19,186	5,358
その他	9,867	9,221	646
無形固定資産	23,319	24,103	784
投資その他の資産	164,252	162,909	1,343
投資有価証券	146,177	121,538	24,639
長期貸付金	1,871	1,946	75
繰延税金資産	5,454	28,957	23,503
その他	12,677	14,014	1,337
貸倒引当金	1,927	3,546	1,619
合 計	1,328,890	1,205,185	123,705

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 ()
	平成 18 年 3 月 31 日 現 在	平成 17 年 3 月 31 日 現 在	
(負債の部)	789,766	753,955	35,811
流 動 負 債	475,074	440,566	34,508
支払手形及び買掛金	213,182	154,918	58,264
短期借入金	125,817	123,347	2,470
1年以内返済長期借入金	24,334	23,415	919
コマーシャルペーパー	1,200	21,000	19,800
1年以内償還社債	20,122	11,154	8,968
未払法人税等	5,383	22,178	16,795
修繕引当金	4,901	7,536	2,635
その他の	80,135	77,018	3,117
固 定 負 債	314,692	313,389	1,303
社 債	142,077	132,100	9,977
長期借入金	110,388	111,326	938
繰延税金負債	3,550	2,901	649
退職給付引当金	47,230	59,299	12,069
役員退職慰労引当金	1,233	2,178	945
修繕引当金	3,608	1,067	2,541
その他の	6,606	4,518	2,088
(少数株主持分)	75,103	45,457	29,646
(資本の部)	464,021	405,773	58,248
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,945	66,913	32
利 益 剰 余 金	269,191	231,497	37,694
その他有価証券評価差額金	29,016	16,572	12,444
為替換算調整勘定	764	9,349	8,585
自己株式	3,593	3,086	507
合 計	1,328,890	1,205,185	123,705

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	()
売 上 高	1,472,435	1,227,547	244,888
売 上 原 価	1,217,564	968,230	249,334
売 上 総 利 益	254,871	259,317	4,446
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	196,166	178,826	17,340
営 業 利 益	58,705	80,491	21,786
営 業 外 収 益	18,413	15,272	3,141
受 取 利 息	347	163	184
受 取 配 当 金	1,525	1,242	283
持分法による投資利益	8,101	6,887	1,214
為 替 差 益	2,182	230	1,952
そ の 他	6,258	6,750	492
営 業 外 費 用	15,129	16,026	897
支 払 利 息	6,027	6,347	320
コマーシャルペーパー利息	8	6	2
不 良 品 処 分 損	3,698	4,563	865
そ の 他	5,396	5,110	286
経 常 利 益	61,989	79,737	17,748
特 別 利 益	22,302	17,066	5,236
固 定 資 産 売 却 益	1,157	714	443
投 資 有 価 証 券 売 却 益	244	4,487	4,243
持 分 変 動 利 益	9,366	77	9,289
退 職 給 付 信 託 設 定 益	10,280	-	10,280
退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	-	11,788	11,788
そ の 他	1,255	-	1,255
特 別 損 失	11,366	42,151	30,785
固 定 資 産 整 理 損	7,167	6,501	666
固 定 資 産 売 却 損	684	332	352
減 損 損 失	1,519	17,689	16,170
関 連 事 業 損 失	597	5,525	4,928
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	6,119	6,119
そ の 他	1,399	5,985	4,586
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	72,925	54,652	18,273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,026	25,344	17,318
法 人 税 等 調 整 額	19,655	2,291	21,946
計	27,681	23,053	4,628
少 数 株 主 利 益	1,119	5,407	4,288
当 期 純 利 益	44,125	26,192	17,933

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,913	66,912
資本剰余金増加高	32	1
自己株式処分差益	32	1
資本剰余金期末残高	66,945	66,913
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	231,497	210,109
利益剰余金増加高	44,137	26,192
当期純利益	44,125	26,192
持分法適用会社減少 による利益剰余金増加高	12	-
利益剰余金減少高	6,443	4,804
配 当 金	6,278	4,716
役 員 賞 与	95	70
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	70	18
利益剰余金期末残高	269,191	231,497

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,925	54,652
減価償却費	70,099	56,770
減損損失	1,519	17,689
持分変動利益	9,366	77
修繕引当金の増減額	1,021	4,088
貸倒引当金の増減額	1,628	441
役員退職慰労引当金の増減額	945	1,798
投資有価証券売却損益	522	4,415
投資有価証券評価損	17	3,106
有形固定資産除却損	2,302	4,847
固定資産売却損益	473	382
受取利息及び受取配当金	1,872	1,405
支払利息	6,027	6,347
持分法による投資利益	8,101	6,887
退職給付信託設定益	10,280	-
退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	-	11,788
退職給付会計基準変更時差異	-	6,119
売上債権の増減額(増加：)	44,459	14,923
棚卸資産の増減額(増加：)	14,934	31,994
仕入債務の増減額(減少：)	45,039	19,264
その他の	2,567	4,565
小 計	102,804	106,933
利息及び配当金の受取額	8,013	5,217
利息の支払額	5,933	6,559
法人税等の支払額	25,175	9,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,709	96,503
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	63,829	41,228
有形無形固定資産の売却による収入	6,232	2,729
投資有価証券の取得による支出	1,068	1,940
投資有価証券の売却による収入	1,492	8,972
その他の	1,074	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,247	33,085
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	4,763	1,684
コマーシャルペーパー純増減額	19,800	6,700
長期借入による収入	19,590	26,296
長期借入金の返済による支出	23,723	25,515
社債の発行による収入	30,154	2,000
社債の償還による支出	11,209	53,134
少数株主への株式の発行による収入	305	2,156
親会社による配当金の支払額	6,278	4,716
その他の	3,866	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,590	63,213
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	140
・ 現金及び現金同等物の増減額	3,125	65
・ 現金及び現金同等物の期首残高	28,068	28,005
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	28	2
・ 現金及び現金同等物の期末残高	31,221	28,068

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 92 社のうち、重要な 68 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	(株)プライムポリマー
北海道三井化学(株)	三池染料(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学ファブロ(株)	三井化学物流(株)
三井武田ケミカル(株)		

Mitsui Chemicals America, Inc.

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 24 社及び関連会社 49 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 10 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は次のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	東洋エンジニアリング(株)
日本エイアンドエル(株)	日本ジ-イ-プラスチック(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)	三井・デュポンポリケミカ(株)
山本化成(株)		

P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia

Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.

P.T. Petnesia Resindo

Thai PET Resin Co., Ltd.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) (株)プライムポリマー 他 2 社
(除外) 三井化学プラテック(株) 他 6 社
持分法 (新規) 徳山ポリプロ(株) 他 1 社
(除外) 空港エンタープライズ(株) 他 9 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 19 社の決算日は 12 月 31 日、ホクト工業(株)の決算日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。
ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定額法を採用していましたが、当期より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更いたしました。

この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は5,870百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,779百万円減少しております。

（追加情報）

当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、取得価額の5%まで償却していましたが、当期より実質的残存価額（零）まで償却することに変更いたしました。

この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は2,230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,179百万円減少しております。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	981,516 百万円	841,999 百万円
2.保証債務		
保証債務 1, 2	19,128 百万円	21,382 百万円
保証予約	60 百万円	66 百万円
計	19,188 百万円	21,448 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
	当 期	前 期
	648 百万円	711 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
	当 期	前 期
	1,644 百万円	1,752 百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	31,354 百万円	28,218 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	133 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	31,221 百万円	28,068 百万円

4.減損損失

当社及び国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
大阪府 堺市 他	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、 リース資産、その他	1,040 百万円	事業に供している状態
東京都 杉並区 他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	479 百万円	計上時：事業に供して いる状態 期 末：遊休状態
計			1,519 百万円	

当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退・売却等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,519 百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 556 百万円、機械装置及び運搬具 492 百万円、土地 354 百万円、リース資産 103 百万円並びにその他 14 百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、その他は不動産鑑定評価額等から算出しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	192,690	281,738	474,310	487,039	36,658	1,472,435	-	1,472,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,492	15,832	41,476	107,267	113,792	281,859	(281,859)	-
計	196,182	297,570	515,786	594,306	150,450	1,754,294	(281,859)	1,472,435
営 業 費 用	185,383	287,504	493,924	578,439	149,864	1,695,114	(281,384)	1,413,730
営 業 利 益	10,799	10,066	21,862	15,867	586	59,180	(475)	58,705
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	205,572	280,058	314,425	395,383	60,026	1,255,464	73,426	1,328,890
減 価 償 却 費	12,414	19,901	15,749	20,970	1,238	70,272	(173)	70,099
減 損 損 失	-	192	-	848	-	1,040	479	1,519
資 本 的 支 出	11,859	14,523	19,559	34,303	1,107	81,351	49	81,400

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	-	1,227,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,957	13,883	44,051	86,301	118,307	267,499	(267,499)	-
計	188,391	276,744	471,253	402,865	155,793	1,495,046	(267,499)	1,227,547
営 業 費 用	179,336	268,266	435,207	377,447	154,512	1,414,768	(267,712)	1,147,056
営 業 利 益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	207,464	264,847	293,077	281,573	68,271	1,115,232	89,953	1,205,185
減 価 償 却 費	11,003	17,844	13,498	13,487	1,208	57,040	(270)	56,770
減 損 損 失	129	22	582	57	-	790	16,899	17,689
資 本 的 支 出	10,100	10,375	14,087	11,514	1,059	47,135	-	47,135

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当期 140,997 百万円及び前期 150,589 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注4) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は「機能化学品」については1,299百万円、「機能樹脂」については743百万円、「基礎化学品」については1,424百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については1,220百万円、「機能樹脂」については734百万円、「基礎化学品」については1,421百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ減少しております。

2. 「会計処理の変更（追加情報）」に記載のとおり、当期より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は「機能化学品」については491百万円、「機能樹脂」については282百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については445百万円、「機能樹脂」については277百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ減少しております。

2.所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,232,958	157,616	81,861	1,472,435	-	1,472,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,159	51,669	3,272	103,100	(103,100)	-
計	1,281,117	209,285	85,133	1,575,535	(103,100)	1,472,435
営 業 費 用	1,238,834	193,708	84,350	1,516,892	(103,162)	1,413,730
営 業 利 益	42,283	15,577	783	58,643	62	58,705
資 産	1,152,509	166,153	46,759	1,365,421	(36,531)	1,328,890

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,025,748	130,259	71,540	1,227,547	-	1,227,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,756	31,939	2,849	76,544	(76,544)	-
計	1,067,504	162,198	74,389	1,304,091	(76,544)	1,227,547
営 業 費 用	1,005,371	146,781	71,134	1,223,286	(76,230)	1,147,056
営 業 利 益	62,133	15,417	3,255	80,805	(314)	80,491
資 産	1,084,381	129,276	39,858	1,253,515	(48,330)	1,205,185

(注1) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

(注2) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は「日本」について 5,870 百万円増加し、営業利益は「日本」について 5,779 百万円減少しております。

2. 「会計処理の変更(追加情報)」に記載のとおり、当期より機械装置の一部について、実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は「日本」について 2,230 百万円増加し、営業利益は「日本」について 2,179 百万円減少しております。

3. 海外売上高

当期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	414,202	68,191	33,007	7,862	523,262
連結売上高					1,472,435
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	4.6	2.3	0.5	35.5

前期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	335,090	53,573	38,069	7,864	434,596
連結売上高					1,227,547
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.1	0.6	35.4

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイカポリマー(株)	大阪市天王寺区	372	プラスチック製品の製造・販売及び関連事業	直接 39.6%	兼任 2名	金銭の貸付	債権放棄 (注)	5,724	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)平成16年1月に民事再生法適用を申請し、平成16年8月に再生計画認可が決定、平成16年9月に確定したことによるものであります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)		
未払賞与否認		4,921
未払事業税否認		804
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,008
減価償却費損金算入限度超過額		7,222
退職給付引当金損金算入限度超過額		23,816
棚卸資産評価損否認		1,604
投資有価証券評価損否認		4,246
減損会計による減損損失否認		4,082
修繕引当金否認		3,392
税務上の繰越欠損金		9,245
その他		11,598
	小 計	71,938
評価性引当額		17,034
	繰延税金資産合計	54,904
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		19,899
固定資産圧縮積立金		3,764
特別償却積立金		72
海外連結子会社等の留保利益		8,156
退職給付信託		4,275
その他		3,052
	繰延税金負債合計	39,218
	繰延税金資産の純額	15,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	(単位：%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
持分法による投資利益	4.5	
持分変動利益	5.2	
評価性引当額の増加	7.4	
税額控除	2.2	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	18,294 百万円	67,510 百万円	49,216 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	188 百万円	173 百万円	15 百万円
合 計		18,482 百万円	67,683 百万円	49,201 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券

地方債 54 百万円

（2）その他有価証券

非上場有価証券 21,380 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
585 百万円	355 百万円	1 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,706 百万円	44,012 百万円	27,306 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,534 百万円	1,366 百万円	168 百万円
合 計		18,240 百万円	45,378 百万円	27,138 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券

地方債 61 百万円

（2）その他有価証券

非上場有価証券 19,847 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
1,119 百万円	804 百万円	57 百万円

デリバティブ

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在
イ．退職給付債務	206,893	206,065
ロ．年金資産	124,627	92,261
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,266	113,804
ニ．未認識数理計算上の差異	35,899	54,866
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	20	24
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	46,387	58,962
ト．前払年金費用	843	337
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	47,230	59,299

(注)

当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ．勤務費用	5,163	5,637
ロ．利息費用	4,987	4,968
ハ．期待運用収益	2,226	2,026
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	6,119
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	5,669	5,851
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注)2	4	11,792
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,589	8,757

(注)

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1 . 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 1,714 百万円を支払っております。</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>1 . 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 1,415 百万円を支払っております。</p> <p>2 . 当社は、平成 16 年 4 月 1 日をもって退職金・退職年金制度を改定し、その一環として給付利率の変更等を実施したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生し、一括費用処理しております。</p> <p>3 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。</p>

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	2.5%	2.5%
ハ . 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	_____	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	852,955	2.3	25,552	△ 40.4	34,246	△ 23.2
17年 3月期	833,525	16.0	42,872	51.8	44,612	44.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	14,967	137.3	18.99	-	4.1	3.9	4.0
17年 3月期	6,306	△ 8.7	7.94	-	1.8	5.0	5.4

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 784,363,195株 17年 3月期 785,591,919株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	8.00	4.00	4.00	6,273	42.1	1.7
17年 3月期	7.00	3.00	4.00	5,497	88.2	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	886,496	376,432	42.5	480.18
17年 3月期	886,634	357,687	40.3	455.61

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 783,781,673株 17年 3月期 784,932,050株

②期末自己株式数 18年 3月期 5,374,680株 17年 3月期 4,224,303株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	480,000	7,000	5,000	4.00	-	-
通期	970,000	23,000	11,000	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 03 銭

予想営業利益(中間期) 5,000 百万円 予想営業利益(通期) 20,000 百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結10~11ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 18 年 3 月 31 日 現 在	平成 17 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	886,496	886,634	138
流 動 資 産	320,499	324,183	3,684
現 金 及 び 預 金	4,919	7,033	2,114
受 取 手 形	226	485	259
売 掛 金	171,546	153,959	17,587
商 品	13,634	17,005	3,371
製 品	46,189	59,919	13,730
原 料 材 料	16,445	15,600	845
仕 掛 品	1,092	1,014	78
貯 蔵 品	7,570	9,382	1,812
前 渡 金	108	18	90
前 払 費 用	1,248	1,250	2
繰 延 税 金 資 産	8,305	12,620	4,315
未 収 入 金	48,448	44,426	4,022
そ の 他 金	836	1,575	739
貸 倒 引 当 金	67	103	36
固 定 資 産	565,997	562,451	3,546
有 形 固 定 資 産	302,011	325,454	23,443
建 物	52,401	57,854	5,453
構 築 物	24,517	28,126	3,609
機 械 及 び 装 置	69,847	84,568	14,721
車 両 運 搬 具	284	158	126
工 具 器 具 備 品	5,700	5,690	10
土 地	138,375	142,018	3,643
建 設 仮 勘 定	10,887	7,040	3,847
無 形 固 定 資 産	12,771	15,831	3,060
投 資 其 他 の 資 産	251,215	221,166	30,049
投 資 有 価 証 券	78,471	62,457	16,014
関 係 会 社 株 式	157,531	128,507	29,024
出 資 金	247	312	65
関 係 会 社 出 資 金	938	1,274	336
長 期 貸 付 金	1,661	1,729	68
従 業 員 長 期 貸 付 金	3	8	5
長 期 固 定 債 権	3,476	4,360	884
長 期 前 払 費 用	1,395	1,083	312
繰 延 税 金 資 産	6,586	21,570	14,984
そ の 他 金	5,735	5,672	63
貸 倒 引 当 金	4,828	5,806	978
合 計	886,496	886,634	138

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 18 年 3 月 31 日 現 在	平成 17 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	510,064	528,947	18,883
流 動 負 債	263,318	288,681	25,363
買 掛 金	122,697	111,622	11,075
短 期 借 入 金	37,376	46,346	8,970
1 年以内返済長期借入金	3,219	5,824	2,605
コマーシャルペーパー	-	21,000	21,000
1 年以内償還社債	20,000	10,000	10,000
未 払 金	33,503	35,489	1,986
未 払 費 用	9,170	9,884	714
未 払 法 人 税 等	1,474	15,365	13,891
前 受 金	36	224	188
預 り 金	19,770	15,938	3,832
修 繕 引 当 金	3,873	6,729	2,856
建 設 関 係 未 払 金	12,024	10,185	1,839
そ の 他	176	75	101
固 定 負 債	246,746	240,266	6,480
社 債	140,000	130,000	10,000
長 期 借 入 金	59,954	53,172	6,782
退 職 給 付 引 当 金	41,451	53,083	11,632
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	854	1,631	777
修 繕 引 当 金	1,392	769	623
そ の 他	3,095	1,611	1,484
(資 本 の 部)	376,432	357,687	18,745
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,918	66,913	5
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	17	12	5
自 己 株 式 処 分 差 益	17	12	5
利 益 剰 余 金	183,340	174,359	8,981
利 益 準 備 金	12,506	12,494	12
任 意 積 立 金	145,599	145,743	144
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,341	4,369	28
特 別 償 却 積 立 金	188	304	116
配 当 引 当 積 立 金	10,000	10,000	-
別 途 積 立 金	131,070	131,070	-
当 期 未 処 分 利 益	25,235	16,122	9,113
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,065	15,466	10,599
自 己 株 式	3,117	2,277	840
合 計	886,496	886,634	138

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	()
売上高	852,955	833,525	19,430
売上原価	729,309	677,262	52,047
売上総利益	123,646	156,263	32,617
販売費及び一般管理費	98,094	113,391	15,297
営業利益	25,552	42,872	17,320
営業外収益	18,166	12,892	5,274
受取利息	62	71	9
受取配当金	12,270	6,876	5,394
貸料収入	2,200	1,846	354
その他の	3,634	4,099	465
営業外費用	9,472	11,152	1,680
支払利息	1,201	1,199	2
社債利息	2,020	2,706	686
コマーシャルペーパー利息	6	4	2
不良品処分損	2,409	3,127	718
貸費用	651	585	66
その他の	3,185	3,531	346
経常利益	34,246	44,612	10,366
特別利益	12,964	17,831	4,867
固定資産売却益	1,111	549	562
関係会社株式売却益	23	5,121	5,098
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	-	11,788	11,788
退職給付信託設定益	10,530	-	10,530
その他の	1,300	373	927
特別損失	19,546	42,398	22,852
固定資産整理損	5,617	5,273	344
固定資産売却損	543	150	393
減損損失	940	17,499	16,559
関連事業損失	12,311	9,352	2,959
退職給付会計基準変更時差異	-	6,744	6,744
その他の	135	3,380	3,245
税引前当期純利益	27,664	20,045	7,619
法人税、住民税及び事業税	629	15,739	15,110
法人税等調整額	12,068	2,000	14,068
計	12,697	13,739	1,042
当期純利益	14,967	6,306	8,661
前期繰越利益	13,059	12,173	886
中間配当額	3,137	2,357	780
合併引継未処分利益	346	-	346
当期未処分利益	25,235	16,122	9,113

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減 ()
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	25,235	16,122	9,113
固定資産圧縮積立金取崩額	87	91	4
特別償却積立金取崩額	100	116	16
合 計	25,422	16,329	9,093
これを次のとおり処分いたします			
株 主 配 当 金	3,135 (1株につき4円)	3,140 (1株につき4円)	5
取締役賞与金	71	60	11
監査役賞与金	2	7	5
固定資産圧縮積立金	224	63	161
別 途 積 立 金	8,000	-	8,000
次 期 繰 越 利 益	13,990	13,059	931
合 計	25,422	16,329	9,093
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	17	12	5
これを次のとおり処分いたします			
その他資本剰余金次期繰越額	17	12	5

(注) 中間配当：支払総額

3,137百万円
(1株につき4円)

2,357百万円
(1株につき3円)

780百万円

支払開始日

平成17年12月6日

平成16年12月7日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、商品、仕掛品、原材料...後入先出法による低価法により評価しております。
- (2) 貯蔵品
 - 市場開発品及び包装材料 ...後入先出法による低価法により評価しております。
 - 補修用に使用される貯蔵品 ...移動平均法による原価法により評価しております。
 - その他貯蔵品 ...最終取得原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法(ただし、建物については、定額法)によっております。
- (2) 無形固定資産...定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - 過去勤務債務は、一括で費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。
 - なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。
- (4) 修繕引当金
 - 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1.有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、当期より建物を除く有形固定資産について定率法に変更いたしました。

この変更は、事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は4,122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,098百万円減少しております。

(追加情報)

市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置については、従来、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当期より実質的残存価額(零)まで償却することに変更いたしました。

この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は1,669百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少しております。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	599,940 百万円	629,864 百万円
2.保証債務		
保証債務 1, 2	55,430 百万円	61,186 百万円
保証予約	7,570 百万円	8,110 百万円
計	63,000 百万円	69,296 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
	1,205 百万円	937 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
	1,644 百万円	1,752 百万円

3.減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
東京都 杉並区 他	福利厚生施設	土地、建物	479 百万円	計上時：事業に供している状態 期 末：遊休状態
大阪府 堺市 他	製造設備	建物、機械及び装置、 構築物、リース資産	461 百万円	事業に供している状態
計			940 百万円	

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退・売却等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（940 百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 354 百万円、建物 300 百万円、機械及び装置 125 百万円、構築物 58 百万円並びにリース資産 103 百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、その他は不動産鑑定評価額等から算出しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,287 百万円	23,480 百万円	21,193 百万円
関連会社株式	5,210 百万円	21,101 百万円	15,891 百万円

前 期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,287 百万円	11,889 百万円	9,602 百万円
関連会社株式	7,082 百万円	18,516 百万円	11,434 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
未払賞与否認	2,602
未払事業税否認	433
貸倒引当金損金算入限度超過額	951
減価償却費損金算入限度超過額	5,560
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,644
投資有価証券評価損等否認	12,448
減損会計による減損損失否認	3,708
修繕引当金否認	2,137
その他	5,490
繰延税金資産小計	54,973
評価性引当額	14,872
繰延税金資産合計	40,101
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	17,816
固定資産圧縮積立金	3,059
特別償却積立金	60
退職給付信託	4,275
繰延税金負債合計	25,210
繰延税金資産の純額	14,891

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8
評価性引当額の増加	21.6
税額控除	5.0
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9

役員 の 異 動

平成18年6月27日開催の定時株主総会において新任予定の取締役・監査役及び同株主総会終結時に退任予定の監査役は、次のとおりであります。

1．新任予定取締役

まち だ ゆき お
町 田 幸 雄 社外取締役
(現西村ときわ法律事務所弁護士)

おり あけ み
織 朱 實 社外取締役
(現関東学院大学法学部助教授)

2．新任予定常勤監査役

たけ した やす お
竹 下 安 郎 現理事 購買部長

3．退任予定常勤監査役

すが わら のぶ ゆき
菅 原 信 行 現常勤監査役
(退任後：参与)